

埼玉県看護師等養成所運営費補助金交付要綱

(趣 旨)

第1条 県は、保健師助産師看護師法（昭和23年法律第203号）に基づき指定を受けた保健師、助産師、看護師及び准看護師の学校又は養成所（ただし、学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校は除く。以下「看護師等養成所」という。）の強化及び充実を図るため、当該養成所の設置者に対し、当該養成所の運営に要する経費の一部について、毎年度予算の範囲内において補助金を交付する。

2 この補助金の交付に関しては、補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年埼玉県規則第15号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(補助対象事業)

第2条 補助の対象となる事業は、次に掲げる者が行う看護師等養成所の運営事業及び看護師養成所3年課程導入促進事業（以下「事業」という。）とする。

- (1) 日本赤十字社
- (2) 社会福祉法人
- (3) 国家公務員共済組合及びその連合会
- (4) 健康保険組合及びその連合会
- (5) 国民健康保険組合及び国民健康保険団体連合会
- (6) 学校法人及び準学校法人
- (7) 医療法人
- (8) 一般社団法人及び一般財団法人
- (9) 公益社団法人及び公益財団法人
- (10) 独立行政法人

ただし、上記のうち（7）から（10）までについては、学校教育法第124条の規定による「専修学校」又は同法134条の規定による「各種学校」の認可を受けている者に限るものとする。（ただし、助産師養成所及び看護師養成所2年課程（通信制）にあつてはこの限りではない。）

(補助対象経費及び補助額)

第3条 補助の対象となる経費は、別表1の第2欄に掲げる経費とし、補助額は、次に掲げるところにより算出した額の範囲内において、知事が定める額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(1) 別表 1 の第 1 欄に定める基準額と第 2 欄に定める対象経費の実支出額を比較して少ない方の額を選定する。

(2) (1) により選定された額と総事業費から寄附金その他の収入額を控除した額を比較して少ない方の額を交付額とする。

(補助対象外等)

第 4 条 知事は、法人等が次の各号の一のいずれかに該当する場合は、その状況に応じ、この要綱による補助金を交付しないことができる。

(1) 法令の規定、法令の規定に基づく所轄庁の処分又は寄付行為に違反したとき。

(2) 財政状況が健全でないとき。

(3) 経理その他の事務処理が適正を欠いているとき。

(4) 訴訟その他の紛争により、法人等又は養成所等の適正な運営を期しがたいとき。

(5) 教育条件又は管理運営が適正を欠いたとき。

(6) その他知事が第 1 条の趣旨に照らして補助金を交付することが適当と認められないとき。

2 知事は、交付の決定があった後又は交付額の確定があった後において法人等が前項の各号の一のいずれかに該当する場合は、その状況に応じ、この要綱による補助金の交付の決定を取り消すことができる。

(申請書の様式)

第 5 条 規則第 4 条第 1 項の申請書の様式は様式第 1 号のとおりとする。

(記載事項)

第 6 条 規則第 4 条第 1 項第 5 号に規定する知事が定める事項は、次のとおりとする。

(1) 看護師等養成所運営費補助金所要額

(2) 看護師等養成所運営事業計画

(3) 歳入歳出予算

(添付書類の省略)

第 7 条 規則第 4 条第 2 項第 1 号及び第 2 号に掲げる事項に係る書類の添付は要しない。

(交付の条件)

第 8 条 事業に要する経費の配分の変更（それぞれの区分の配分額のいずれか低い額の 10 % 以内の変更を除く。）には、知事の承認を受けなければならない。

2 事業の内容を変更する場合（軽微な変更を除く。）には、知事の承認

を受けなければならない。

- 3 事業を中止し、又は廃止する場合には、知事の承認を受けなければならない。
- 4 事業の遂行が困難となった場合には、速やかに知事に報告して、その指示を受けなければならない。
- 5 事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価 50 万円（民間団体にあっては 30 万円）以上の機械及び器具については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第 14 条第 1 項第 2 号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで知事の承認を受けず、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供し、又は廃棄してはならない。
- 6 知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがある。
- 7 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。
- 8 補助金と事業に係る証拠書類等の管理については、事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を事業完了後 5 年間保管しておかなければならない。
- 9 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、様式第 2 号により速やかに知事に報告しなければならない。

なお、補助事業者が法人の一部（又は一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売り上げ割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

また、知事に報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額の全部又は一部を県に納付させることがある。

- 10 補助金の交付と対象経費を重複して、他の補助金等の交付を受けてはならない。
- 11 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けてはならない。
- 12 この補助金を補助対象経費以外に使用してはならない。
- 13 この補助金は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関す

る法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号）及び厚生労働省所管補助金等交付規則（平成 12 年厚生省労働省令第 6 号）の適用がある。

（交付決定通知書の様式）

第 9 条 規則第 7 条の交付決定通知書の様式は、様式第 3 号のとおりとする。

（補助金の概算払）

第 10 条 知事は、必要があると認める場合においては、予算額の範囲内において概算払することができる。

（実績報告書の様式）

第 11 条 規則第 13 条の様式は、様式第 4 号のとおりとし、その提出期限は、補助事業の完了（廃止）後 1 か月以内、又は 3 月 31 日のいずれか早い日までとする。

（確定通知書の様式）

第 12 条 規則第 14 条の確定通知書の様式は様式第 5 号のとおりとする。

（補助金の返還）

第 13 条 知事は、補助事業者等に交付すべき補助金等の額の確定をした場合において、すでにその額をこえる補助金等が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする

（財産処分の制限）

第 14 条 規則第 19 条ただし書に規定する知事の定める期間は、単価 50 万円（民間団体にあっては 30 万円）以上の機械及び器具については 10 年とする。

（暴力団排除措置）

第 15 条 知事は、補助事業者が次の各号の一のいずれかに該当する場合は、この要綱による補助金を交付しないことができる。

- （1）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（埼玉県暴力団排除条例（平成 23 年埼玉県条例第 39 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同条例第 2 条第 2 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- （2）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的を持って、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
 - (5) 補助事業を実施するに当たり、法人等が、第三者と委託契約その他の契約（以下「委託契約等」という。）を締結する場合に、その相手方が（１）から（４）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - (6) 補助事業を実施するに当たり、法人等が、（１）から（４）までのいずれかに該当する第三者と委託契約等を締結する場合（（５）に該当する場合を除く。）に、埼玉県が法人等に対して当該委託契約等の解除を求め、法人等がこれに従わなかったと認められるとき。
- 2 知事は、交付の決定があった後において、法人等が前項の各号のいずれかに該当することが判明した場合は、この要綱による補助金の交付の決定を取り消すことができる。
- 3 前項の規定により交付の決定を取り消したときは、既に交付した補助金の返還を命じるものとする。

附 則

この要綱は、昭和 5 2 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、昭和 5 3 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、昭和 5 4 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、昭和 5 5 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、昭和 5 6 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、昭和 5 7 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、昭和 5 9 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、昭和 6 0 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、昭和 6 1 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、昭和 6 2 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、昭和 6 3 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成元年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 2 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 3 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 4 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 5 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 6 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 7 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 8 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 9 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 1 0 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 1 1 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 1 2 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 1 3 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 1 4 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 1 5 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 1 6 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 1 7 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 1 8 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 1 9 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 2 0 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 2 1 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 2 2 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 2 3 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 2 4 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 2 6 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 2 7 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 2 8 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、令和 3 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、令和 4 年 8 月 5 日から施行し、令和 4 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、令和 8 年 1 月 2 0 日から施行し、令和 7 年度の補助金から適用する。

様式第1号（第5条関係）

令和 年度埼玉県看護師等養成所運営費補助金交付申請書

第 号

令和 年 月 日

(宛 先)

埼玉県知事

事務所の所在地

名称及び代表者の氏名

下記により、埼玉県看護師等養成所運営費補助金の交付を受けたいので、補助金等の交付手続等に関する規則第4条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

- | | | | |
|---|--------------------|---|---|
| 1 | 補助金交付申請額 | 金 | 円 |
| 2 | 看護師等養成所運営費補助金所要額調書 | | |
| 3 | 看護師等養成所運営事業計画書 | | |
| 4 | 令和 年度歳入歳出予算書 | | |
| 5 | 添付書類 | | |

令和 年度の在学者名簿（４月１５日現在）

その他必要な書類

第 号
令和 年 月 日

（宛先）

埼玉県知事

主たる事務所の所在地
名称及び代表者の氏名

令和 年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

令和 年 月 日付け医人第 号により交付決定があつた令和 年度埼玉県看護師等養成所運営費補助金について、交付要綱に付された条件に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金の交付確定額又は事業実績報告額
金 円
- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（要県補助金返還相当額）
金 円
- 3 別添参考となる書類（2の金額の積算の内訳等）

様式第3号（第9条関係）

令和 年度埼玉県看護師等養成所運営費補助金交付決定通知書

医人 第 号
令和 年 月 日

様

埼玉県知事

令和 年 月 日付け 第 号で申請のあった埼玉県看護師等養成所運営費補助金については、下記のとおり交付する。

記

1 交付金額 金 円

2 支払方法

3 条 件

- （1）事業に要する経費の配分の変更（それぞれの区分の配分額のいずれか低い額の10%以内の変更を除く。）には、知事の承認を受けなければならない。
- （2）事業の内容を変更する場合（軽微な変更を除く。）には、知事の承認を受けなければならない。
- （3）事業を中止し、又は廃止する場合には、知事の承認を受けなければならない。
- （4）事業の遂行が困難となった場合には、速やかに知事に報告して、その指示を受けなければならない。
- （5）事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価50万円（民間団体にあっては30万円）以上の機械及び器具については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで知事の承認を受けないで、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、

交換し、貸し付け、又は担保に供し、又は廃棄してはならない。

- (6) 知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがある。
- (7) 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。
- (8) 補助金と事業に係る証拠書類等の管理については、事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を事業完了後5年間保管しておかなければならない。
- (9) 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、様式第2号により速やかに知事に報告しなければならない。

なお、補助事業者が法人の一部（又は一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売り上げ割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

また、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額の全部又は一部を県に納付させることがある。

- (10) 補助金の交付と対象経費を重複して、他の補助金等の交付を受けてはならない。
- (11) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けてはならない。
- (12) この補助金を補助対象経費以外に使用してはならない。
- (13) この補助金は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び厚生労働省所管補助金等交付規則（平成12年厚生省労働省令第6号）の適用がある。

様式第4号（第11条関係）

令和 年度埼玉県看護師等養成所運営費補助事業実績報告書

第 号
令和 年 月 日

（宛先）

埼玉県知事

事務所の所在地
名称及び代表者氏名

令和 年 月 日付け医人第 号で交付決定を受けた埼玉県看護師等養成所運営費補助金に係る事業実績について関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金交付額 金 円
- 2 看護師等養成所運営費補助金所要額精算書
- 3 看護師等養成所運営事業実績報告書
- 4 当該事業に係る歳入歳出決算書抄本
- 5 添付書類

令和 年度の在学者名簿（4月15日現在）
その他必要な書類

様式第5号（第12条関係）

令和 年度埼玉県看護師等養成所運営費補助金交付額確定通知書

医人 第 号

令和 年 月 日

様

埼玉県知事

令和 年 月 日付け医人第 号で交付決定した令和 年
度埼玉県看護師等養成所運営費補助金について、交付額を金 円
に確定したので通知します。

別表 1

1 基 準 額	
a 看護師等養成所運営事業	
1 保健師養成所	
次に掲げる基準額A及び基準額Bの合計額に別表3及び別表4に定める調整率を乗じて得た額	
(1) 基準額A	
次のア、イ、ウ及びエの合計額に別表2に定める調整率を乗じて得た額	
ア 養成所1か所当たり	9, 070千円
イ 総定員が20人を超える養成所において専任教員分として定員20人増すごとに	2, 061千円
ウ 事務職員分として1か所当たり	536千円
エ 生徒数に1人当たり13千円を乗じて得た額	
(2) 基準額B	
次のア及びイの合計額	
ア 新任看護教員研修事業実施施設について受講者1人当たり	340千円
イ 看護教員養成講習会参加促進事業実施施設について受講者1人当たり	147千円
2 看護師(3年課程)養成所	
次に掲げる基準額A及び基準額Bの合計額に別表3及び別表4に定める調整率を乗じて得た額	
(全日制)	
(1) 基準額A	
次のア、イ、ウ及びエの合計額に別表2に定める調整率を乗じて得た額	
ア 養成所1か所当たり	17, 751千円
イ 総定員が120人を超える養成所において専任教員分として定員30人増すごとに	2, 061千円
ウ 事務職員分として1か所当たり	536千円
エ 生徒数に1人当たり16千円を乗じて得た額	
(2) 基準額B	
次のア、イ及びウの合計額	
ア 新任看護教員研修事業実施施設について受講者1人当たり	340千円
イ 看護教員養成講習会参加促進事業実施施設について受講者1人当たり	147千円
ウ 国家試験対策セミナー参加促進事業実施施設について受講者1人当たり	6千円
(全日制であって4年間で教育を行うもの及び定時制)	
(1) 基準額A	
次のア、イ、ウ及びエの合計額に別表2に定める調整率を乗じて得た額	
ア 養成所1か所当たり	13, 313千円
イ 総定員が120人を超える養成所において専任教員分として定員30人増すごとに	1, 546千円
ウ 事務職員分として1か所当たり	402千円
エ 生徒数に1人当たり16千円を乗じて得た額	
(2) 基準額B	
次のア、イ及びウの合計額	

ア	新任看護教員研修事業実施施設について受講者 1 人当たり	3 4 0 千円
イ	看護教員養成講習会参加促進事業実施施設について受講者 1 人当たり	1 4 7 千円
ウ	国家試験対策セミナー参加促進事業実施施設について受講者 1 人当たり	6 千円
3	看護師（2 年課程）養成所	
	次に掲げる基準額 A 及び基準額 B の合計額に別表 3 及び別表 4 に定める調整率を乗じて得た額（全日制）	
	（1）基準額 A	
	次のア、イ、ウ及びエの合計額に別表 2 に定める調整率を乗じて得た額	
ア	養成所 1 か所当たり	1 5, 2 6 5 千円
イ	総定員が 8 0 人を超える養成所において専任教員分として定員 3 0 人増すごとに	2, 0 6 1 千円
ウ	事務職員分として 1 か所当たり	5 3 6 千円
エ	生徒数に 1 人当たり 1 8 千円を乗じて得た額	
	（2）基準額 B	
	次のア、イ及びウの合計額	
ア	新任看護教員研修事業実施施設について受講者 1 人当たり	3 4 0 千円
イ	看護教員養成講習会参加促進事業実施施設について受講者 1 人当たり	1 4 7 千円
ウ	国家試験対策セミナー参加促進事業実施施設について受講者 1 人当たり	6 千円
	（定時制）	
	（1）基準額 A	
	次のア、イ、ウ及びエの合計額に別表 2 に定める調整率を乗じて得た額	
ア	養成所 1 か所当たり	1 1, 4 4 9 千円
イ	総定員が 1 2 0 人を超える養成所において専任教員分として定員 3 0 人増すごとに	1, 5 4 6 千円
ウ	事務職員分として 1 か所当たり	4 0 2 千円
エ	生徒数に 1 人当たり 1 8 千円を乗じて得た額	
	（2）基準額 B	
	次のア、イ及びウの合計額	
ア	新任看護教員研修事業実施施設について受講者 1 人当たり	3 4 0 千円
イ	看護教員養成講習会参加促進事業実施施設について受講者 1 人当たり	1 4 7 千円
ウ	国家試験対策セミナー参加促進事業実施施設について受講者 1 人当たり	6 千円
	（通信制）	
	（1）基準額 A	
	次のア、イ、ウ、エ及びオの合計額に別表 2 に定める調整率を乗じて得た額	
ア	養成所 1 か所当たり	1 7, 9 5 0 千円
イ	総定員が 5 0 0 人を超える養成所において専任教員分として定員 1 0 0 人増すごとに	2, 0 6 1 千円
ウ	総定員が 5 0 0 人を超える養成所において添削指導員分として定員 1 0 0 人増すごとに	1, 8 3 5 千円

エ	事務職員分として1か所当たり	5 3 6 千円
オ	生徒数に1人当たり4千円を乗じて得た額	
(2) 基準額B		
次のア、イ及びウの合計額		
ア	新任看護教員研修事業実施施設について受講者1人当たり	3 4 0 千円
イ	看護教員養成講習会参加促進事業実施施設について受講者1人当たり	1 4 7 千円
ウ	国家試験対策セミナー参加促進事業実施施設について受講者1人当たり	6 千円
4 准看護師養成所		
次に掲げる基準額A及び基準額Bの合計額に別表3及び別表4に定める調整率を乗じて得た額		
(1) 基準額A		
次のア、イ、ウ及びエの合計額に別表2に定める調整率を乗じて得た額		
ア	養成所1か所当たり	8, 8 6 6 千円
イ	総定員が80人を超える養成所において専任教員分として定員30人増すごとに	2, 0 6 1 千円
ウ	事務職員分として1か所当たり	5 3 6 千円
エ	生徒数に1人当たり13千円を乗じて得た額	
(2) 基準額B		
次のア、イ及びウの合計額		
ア	新任看護教員研修事業実施施設について受講者1人当たり	3 4 0 千円
イ	看護教員養成講習会参加促進事業実施施設について受講者1人当たり	1 4 7 千円
(注) 1 生徒数は、当該年度の4月15日現在における人員又は生徒が実在する学年の定員のいずれか少ない方とする。		
(注) 2 事務職員は、1学年定員80人以上の養成所において、庶務、会計、教務、図書管理等の事務に2人以上専任としての位置付けがなされている場合に限る。		
(注) 3 新任看護教員研修事業は、別表5に掲げる事業とする。		
(注) 4 看護教員養成講習会参加促進事業は、別表6に掲げる事業とする。		
(注) 5 総定員は、生徒が在籍しない学年も含む全学年の定員数とする。		
(注) 6 国家試験対策セミナー参加促進事業は、別表7に掲げる事業とする。		
b	看護師養成所3年課程導入促進事業	
	専任教員等配置経費1か所当たり	9, 3 2 6 千円
(注) 7 看護師養成所3年課程導入促進事業は、別表8に掲げる事業とする。		

2 対 象 経 費	
a	看護師等養成所運営事業
看護師等養成所の運営に必要な次に掲げる経費	
1	教員経費
(1)	専任教員給与費
(2)	専任教員人当庁費、需用費（消耗品費、印刷製本費）、備品購入費、役務費（通信運搬費）、福利厚生費

（３）添削指導員給与費
（４）外部講師謝金
（５）委託料（上記教員経費のうち（１）～（４）に該当するものとする。）
２ 事務職員経費
（１）専任事務職員給与費
（２）委託料（上記専任事務職員給与費とする。）
３ 生徒経費
（１）事業用教材費
（２）臨床実習経費（消耗器材に要する経費）
（３）委託料（上記生徒経費のうち（１）及び（２）に該当するものとする。）
４ 実習施設謝金
（１）報償費（実習施設謝金）
（２）委託料（上記報償費とする。）
５ 新任看護教員研修事業実施経費
外部講師謝金、外部講師旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、会議費）、役務費（通信運搬費、雑役務費）、備品購入費
６ 看護教員養成講習会参加促進事業実施経費
外部講師謝金、外部講師旅費、代替教員雇上経費
７ 国家試験対策セミナー参加促進事業実施経費
受講料、専任教員旅費
（注）１ 専任教員とは、保健師助産師看護師学校養成所指定規則（昭和２６年文部・厚生省令第１号）第２条第４号、第３条第４号、第４条第２項第４号、第５条第４号に規定する保健師若しくは助産師又は看護師の資格を有する専任教員をいう。
２ 専任とは、常勤及び非常勤の雇用形態を問わず、当該養成所以外で勤務していない者をいう。
b 看護師養成所３年課程導入促進事業
看護師養成所３年課程の設置準備に必要な次に掲げる経費
１ 教員経費
（１）専任教員給与費
（２）専任教員人当庁費、需用費（消耗品費、印刷製本費）、備品購入費、役務費（通信運搬費）、福利厚生費
（３）委託料（上記教員経費のうち（１）及び（２）に該当するものとする。）
２ 事務職員経費
（１）事務職員給与費
（２）委託料（上記事務職員給与費とする）

別表２

看護師等養成所の定員数	調 整 率
定員１８１人以上	０．９２
定員１６１人以上１８０人以下	０．９４
定員１２１人以上１６０人以下	１．００
定員８１人以上１２０人以下	１．０２
定員８０人以下	１．０４

（注）生徒が在籍しない学年を除く全学年の定員数とする。

別表 3

国家試験及び准看護師試験合格率	調 整 率
97.5%以上	1.00
95%以上97.5%未満	0.98
95%未満	0.96

(注) 新設校など過去に実績のない場合は「95%未満」とする。

別表 4

県内就業率	調 整 率
90%以上	1.00
80%以上90%未満	0.98
70%以上80%未満	0.96
60%以上70%未満	0.94
60%未満	0.92

(注) 新設校など過去に実績のない場合は60%未満とする。

(注) 埼玉県地域保健医療計画で定める二次保健医療圏及び副次圏ごとに、隣接する二次保健医療圏及び副次圏を合わせた地域を設定する。これを就業可能地域と呼び、次の表Aのとおり定める。

二次保健医療圏及び副次圏	就業可能地域
北部（西）保健医療圏	北部（西）保健医療圏、北部（東）保健医療圏、秩父保健医療圏
北部（東）保健医療圏	北部（東）保健医療圏、北部（西）保健医療圏、秩父保健医療圏、川越比企（北）保健医療圏、県央保健医療圏、利根（北）保健医療圏
秩父保健医療圏	秩父保健医療圏、北部（西）保健医療圏、北部（東）保健医療圏、川越比企（北）保健医療圏、西部保健医療圏
川越比企（北）保健医療圏	川越比企（北）保健医療圏、北部（東）保健医療圏、秩父保健医療圏、川越比企（南）保健医療圏、西部保健医療圏、県央保健医療圏
川越比企（南）保健医療圏	川越比企（南）保健医療圏、川越比企（北）保健医療圏、西部保健医療圏、県央保健医療圏、さいたま保健医療圏、南西部保健医療圏
西部保健医療圏	西部保健医療圏、秩父保健医療圏、川越比企（北）保健医療圏、川越比企（南）保健医療圏、南西部保健医療圏
南西部保健医療圏	南西部保健医療圏、西部保健医療圏、川越比企（南）保健医療圏、さいたま保健医療圏、南部保健医療圏
利根（北）保健医療圏	利根（北）保健医療圏、北部（東）保健医療圏、県央保健医療圏、利根（南）保健医療圏
利根（南）保健医療圏	利根（南）保健医療圏、利根（北）保健医療圏、県央保健医療圏、さいたま保健医療圏、東部（北）保健医療圏
県央保健医療圏	県央保健医療圏、北部（東）保健医療圏、川越比企（北）保健医療圏、川越比企（南）保健医療圏、さいたま保健医療圏、利根（北）保健医療圏、利根（南）保健医療圏

さいたま保健医療圏	さいたま保健医療圏、県央保健医療圏、川越比企（南）保健医療圏、南西部保健医療圏、南部保健医療圏、利根（南）保健医療圏、東部（北）保健医療圏
東部（北）保健医療圏	東部（北）保健医療圏、東部（南）保健医療圏、利根（南）保健医療圏、さいたま保健医療圏、南部保健医療圏
東部（南）保健医療圏	東部（南）保健医療圏、東部（北）保健医療圏、南部保健医療圏
南部保健医療圏	南部保健医療圏、南西部保健医療圏、さいたま保健医療圏、東部（北）保健医療圏、東部（南）保健医療圏

表Aで定める就業可能地域間において、所在する医療機関数及びその医療機関に勤務する看護師数を比較し、医療機関数若しくは看護師数が他のいずれの就業可能地域の2分の1に満たない就業可能地域がある場合には、次のとおり取り扱うこととする。

表Aで当該就業可能地域の左欄に掲げる保健医療圏にある看護師等養成所（以下「養成所」という。）については、当該養成所の県内就業率が課程ごとの県内看護師等養成所の県内就業率の平均（以下「平均」という。）を下回っている場合、当該養成所の県内就業率は平均と同じであるとみなす。

別表5

1

目的

看護師等養成所において、看護教員としての基礎がつけられる新任の専任教員（以下「新任教員」という。）に対する研修体制の構築を促進することにより看護教員の質の確保・向上を図ることを目的とする。

（注）新任教員とは、専任教員として初めて看護師等養成所に就労する者をいう。

2

事業内容

新任教員を対象として、新任教員に求められる能力（教育実践能力、学生指導能力、コミュニケーション能力、看護実践能力など）に関する研修の実施。

研修内容はおおむね以下の例によるものとする。

（注）他の看護師等養成所の新任教員を受け入れて実施することも可とする。

（参考）研修内容の例

研修項目	研修内容	研修方法
教育実践能力	授業計画の立案、教育方法の検討など授業設計や方法、評価に関すること	講義及び演習
学生指導能力	学生把握、学習指導、生活指導、健康管理、個別相談等の場面での指導方法に関すること	講義及び演習
コミュニケーション能力	人間理解、人間関係構築、カウンセリング等の方法に関すること	講義及び演習
看護実践能力	臨床現場における自らの専門領域及び担当領域での短期研修などによる看護技術の実践や最新の医療知識の獲得に関すること	講義、演習及び臨地実習

別表 6

1	目 的 看護師等養成所において、すでに教員となっている看護教員養成講習会（教務主任養成講習会を含む）未受講者の受講を促進し、看護職員の養成に携わる者として必要な知識、技術を習得させ、看護教育の充実向上を図ることを目的とする。
2	事業内容 平成22年4月5日医政発第0405第3号厚生労働省医政局長通知「看護教員に関する講習会の実施要領について」に基づき実施される専任教員養成講習会又は教務主任養成講習会に教員を受講させること。

別表 7

1	目 的 看護師養成所において、学生の国家試験合格率の向上のために、専任教員の国家試験対策に関するセミナーの受講を促進し、国家試験の出題傾向や合格につながる指導方法等を修得させ、国家試験合格率の向上を図ることを目的とする。
2	事業内容 看護師等養成所以外が主催する国家試験対策セミナーに専任教員を受講させること。 ※セミナーの一部に国家試験対策に関するものが含まれている場合でも可とする。

別表 8

1	目 的 准看護師養成所から看護師養成所3年課程へ課程変更を予定している者を支援することにより、看護師資格を取得できる環境を整備し、看護教育の充実に資することを目的とする。
2	事業内容 准看護師養成所から看護師養成所3年課程へ課程変更の準備に必要な専任教員及び事務職員を配置し、円滑な開校に向けたカリキュラムの策定等看護師養成所3年課程の設置準備を行うこと。 ただし、看護師養成所3年課程の設置等計画に係る審査を受けている者に限る。